

土地改良区等名： _____

事業計画(実績)書

宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業

事業内容

1.	対象施設名	
2.	対象施設の現状	
3.	取組内容※	
4.	見込まれる省エネルギー又は電気料金節減効果	
5.	対象経費支出予定額(円)	
6.	積算内訳(円)	
7.	備考	

※ 「3. 取組内容」は、今回新たに導入等する機器の名称の他、導入等の目的や従前との違いなどを具体的に記入ください。

収 支 予 算（決 算）書

1 収 入

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
1. 県補助金		
2. 自己資金		
3. その他 ()		
合 計		

2 支 出

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
1. 事業費		
合 計		

年 月 日

宮崎県知事 殿

事業主体所在地
事業主体名
代表者氏名
連絡先電話番号

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収書等の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

年 月 日

宮崎県知事 殿

事業主体所在地

事業主体名

代表者氏名

代表者生年月日 年 月 日（性別）

連絡先電話番号

誓約書

私は、令和5年度宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

事業実施主体： _____

農業水利施設の省エネルギー化推進に関する計画書

1. 地区概要

関係市町村名	農業水利施設箇所数	受益個数	受益面積
		戸	ha

2. 対象施設

施設名 (A)	施設区分 (B)	契約電力 (C)	契約区分 (D)	令和4年度 使用電力量 R4.4～R5.3分 (E)	令和4年度 電力料 R4.4～R5.3分 (F)	交付済み 又は交付予定 補助金等 (G)	省エネルギー化 又は コスト削減対策 (H)	省エネ化 (I)	取組内容 (J)	実施時期 (k)										
				kw	千円	千円								R3迄	R4	R5	R6	R7		

- 今後3年間（R5年度～R7年度）で省エネ・コスト削減の取組を行う農業水利施設とその取組内容を記載する。
- (H) 欄の「省エネルギー化又はコスト削減対策」は国の「農業水利施設の省エネルギー化推進対策」における取組メニューを参照。
- R3年度までに実施済みの取組も可。ただし、その場合、その取組がR4年度以降「拡大・強化」している必要あり。

3 低圧施設用（農事用電力A）に係る電気料高騰分

(1) 電気料金単価差額（令和5年度－令和3年度） ※ 別添資料のとおり

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
基本料金単価（円/kw）	－	－	－	－	－	－	－	－
電力量料金単価（円/kwh）	－	－	－	－	－	－	－	－
燃料費等調整額単価（円/kwh）	－	－	－	－	－	－	－	－
再エネ賦課金単価（円/kwh）	－	－	－	－	－	－	－	－

(2) 令和5年度電気使用量 ※ 別添資料のとおり

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
基本料金契約電力（Kw）	－	－	－	－	－	－	－	－
使用電力量（Kwh）	－	－	－	－	－	－	－	－

(3) 補助対象経費：(1) × (2)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
基本料金（単価差額×令和5年度契約電力）									
電力量料金（単価差額×令和5年度使用量）									
燃料費等調整額（単価差額×令和5年度使用量）									
再エネ賦課金（単価差額×令和5年度使用量）									
合計									

（補助対象経費【高圧施設・特別高圧施設・低圧施設の合計】－別途受領補助金等）× 1/2

補助金額 = (- 円) × 1/2 =

- ※ 対象となる電気料金は、補助対象施設及びその付帯施設のものに限る。
- ※ 上記様式により難しい場合は、適宜記入方法を協議すること。
- ※ 領収書（写し可）、施設の位置図及び写真を添付すること。
なお、領収書は電力会社が発行する「電力料金・使用量実績等開示請求に対する回答について」に代えることができる。
- ※ 補助金額は千円未満は切り捨てとする。
- ※ 別に補助金又は給付金等を受領した場合（予定も含む）は内訳書（任意様式）及び関係資料を添付すること。
- ※ 非かんがい期（電気の使用実績が無い月）の基本料金は、「(1) 電気料金単価差額」及び「(2) 令和5年度電気使用量」の記入は不要。
実際に支払った金額を「(3) 補助対象経費」の「基本料金」の欄にそのまま記入すること。

様式第6号（第5条関係）その2

事業実績書（第2期：令和5年12月～令和6年2月分）

1. 高圧施設に係る電気料金高騰分

(1) 電気料金単価差額（令和5年度－令和3年度） ※ 別添資料のとおり

項目	12月	1月	2月
基本料金単価（円/kw）	-	-	-
電力量料金単価（円/kwh）	-	-	-
燃料費等調整額単価（円/kwh）	-	-	-
再エネ賦課金単価（円/kwh）	-	-	-

(2) 令和5年度電気使用量 ※ 別添資料のとおり

項目	12月	1月	2月
基本料金契約電力（Kw）	-	-	-
使用電力量（Kwh）	-	-	-

(3) 補助対象経費：(1) × (2)

項目	12月	1月	2月	合計
基本料金（単価差額×令和5年度契約電力）				
電力量料金（単価差額×令和5年度使用量）				
燃料費等調整額（単価差額×令和5年度使用量）				
再エネ賦課金（単価差額×令和5年度使用量）				
合計				

2 特別高圧施設に係る電気料金高騰分

(1) 電気料金単価差額（令和5年度－令和3年度） ※ 別添資料のとおり

項目	12月	1月	2月
基本料金単価（円/kw）	-	-	-
電力量料金単価（円/kwh）	-	-	-
燃料費等調整額単価（円/kwh）	-	-	-
再エネ賦課金単価（円/kwh）	-	-	-

(2) 令和5年度電気使用量 ※ 別添資料のとおり

項目	12月	1月	2月
基本料金契約電力（Kw）	-	-	-
使用電力量（Kwh）	-	-	-

(3) 補助対象経費：(1) × (2)

項目	12月	1月	2月	合計
基本料金（単価差額×令和5年度契約電力）				
電力量料金（単価差額×令和5年度使用量）				
燃料費等調整額（単価差額×令和5年度使用量）				
再エネ賦課金（単価差額×令和5年度使用量）				
合計				

3 低圧施設用（農事用電力A）に係る電気料高騰分

(1) 電気料金単価差額（令和5年度－令和3年度） ※ 別添資料のとおり

項目	12月	1月	2月
基本料金単価（円/kw）	-	-	-
電力量料金単価（円/kwh）	-	-	-
燃料費等調整額単価（円/kwh）	-	-	-
再エネ賦課金単価（円/kwh）	-	-	-

(2) 令和5年度電気使用量 ※ 別添資料のとおり

項目	12月	1月	2月
基本料金契約電力（Kw）	-	-	-
使用電力量（Kwh）	-	-	-

(3) 補助対象経費：(1) × (2)

項目	12月	1月	2月	合計
基本料金（単価差額×令和5年度契約電力）				
電力量料金（単価差額×令和5年度使用量）				
燃料費等調整額（単価差額×令和5年度使用量）				
再エネ賦課金（単価差額×令和5年度使用量）				
合計				

（補助対象経費【高圧施設・特別高圧施設・低圧施設の合計】－別途受領補助金等）× 1/2

補助金額 = (- 円) × 1/2 =

- ※ 対象となる電気料金は、補助対象施設及びその付帯施設のものに限る。
- ※ 上記様式により難しい場合は、適宜記入方法を協議すること。
- ※ 領収書（写し可）、施設の位置図及び写真を添付すること。
なお、領収書は電力会社が発行する「電力料金・使用量実績等開示請求に対する回答について」に代えることができる。
- ※ 補助金額は千円未満は切り捨てとする。
- ※ 別に補助金又は給付金等を受領した場合（予定も含む）は内訳書（任意様式）及び関係資料を添付すること。
- ※ 非かんがい期（電気の使用実績が無い月）の基本料金は、「(1) 電気料金単価差額」及び「(2) 令和5年度電気使用量」の記入は不要。
実際に支払った金額を「(3) 補助対象経費」の「基本料金」の欄にそのまま記入すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

事業主体所在地
事業主体名
代表者氏名

令和5年度宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業
補助金交付請求書

年 月 日付けにより額の確定通知のあった宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業補助金について、下記のとおり交付されるよう、宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業補助金交付要綱第8条第2項の規定により請求します。

記

交付確定額 円
請求額 円

口座振替申出表示	
名称	銀行 支店
預金種類	普通・定期
口座番号	
フリガナ 口座名義	

担当者	
連絡先	

年 月 日

宮崎県知事 殿

事業主体所在地

事業主体名

代表者氏名

連絡先電話番号

令和5年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付けにより交付申請をした宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業補助金について、宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業補助金交付要綱第9条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定通知額
（ 年 月 日付けによる交付確定額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |